



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,239	△18.1	△290	—	△250	—	1,646	—
23年3月期	1,512	21.2	△120	—	△17	—	△5	—

(注)包括利益 24年3月期 1,987百万円 (—%) 23年3月期 △33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10,788.04	—	55.1	△7.6	△23.4
23年3月期	△37.34	—	△0.3	△0.8	△8.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,350	3,975	91.3	26,035.68
23年3月期	2,292	2,000	87.2	13,095.89

(参考) 自己資本 24年3月期 3,973百万円 23年3月期 1,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△88	△43	△5	426
23年3月期	△257	△363	△3	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485	△16.9	△250	—	△290	—	△295	—	△1,933.13
通期	1,350	9.0	△250	—	△331	—	△341	—	△2,234.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	152,602 株	23年3月期	152,602 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	152,602 株	23年3月期	152,602 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,178	△16.3	△278	—	△136	—	1,615	—
23年3月期	1,407	18.6	△115	—	△64	—	△46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10,587.34	—
23年3月期	△303.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
24年3月期	4,361	3,987	91.4	26,118.53		
23年3月期	2,379	2,111	88.6	13,822.88		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,985百万円 23年3月期 2,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた設備投資等に一部復調の兆しが見られたものの、その後の電力不足による生産活動の停滞、また、欧州における財政不安などによる急激な円高の影響を受け、総じて厳しい景気状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき「ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販」および「新機軸サービス事業への取り組み」の各施策を実施し、事業を推進いたしました。

売上に関しましては、医療分野において、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売を開始し、調剤薬局向けおよび放射線科向け製品の販売が好調に推移し、計画どおりに推移いたしました。一方、金融・製造分野におけるコールセンター関連で売上の増大を計画しておりましたが、経済環境の不透明感から企業の設備投資に慎重な姿勢が強まり営業活動が長期化したため、当初見込んでいた案件が期内での成約に至らず計画に対して大きな未達となりました。あわせて、他分野に関しても既存商品の開発強化が計画どおり進まなかった影響から、全体での売上高は1,236百万円となりました。

損益に関しましては、原価率、販売費及び一般管理費は計画どおりの水準で推移いたしました。売上高未達のため営業損益・経常損益が計画を下回りました。一方、当社持分法適用関連会社であったMultimodal Technologies, Inc. (米国)の当社保有株式全てを、MedQuist Holdings, Inc. (現 MModal Inc. MODL:NASDAQ、米国)に譲渡し(対価の一部としてMODL株式1,204,800株所有)、関係会社株式売却益2,008百万円を特別利益に計上し、最終損益の黒字化を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,239百万円(前年同期は売上高1,512百万円)、営業損失は290百万円(前年同期は営業損失120百万円)、経常損失250百万円(前年同期は経常損失17百万円)、当期純利益は1,646百万円(前年同期は当期純損失5百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①金融・製造分野

金融・製造分野においては、コールセンター関連で売上の増大を計画しておりましたが、経済環境の不透明感から企業の設備投資に慎重な姿勢が強まり営業活動が長期化し、当初見込んでいた案件が期内での成約に至らず計画に対して大きな未達となりました。

②モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、iPhoneアプリケーション「音声認識メールクラウド」が、App Storeのトップ有料アプリケーションカテゴリーにてランキング第1位を獲得(平成23年12月3日～6日)いたしました。また、Yahoo! JAPANの各種スマートフォンアプリに当社の音声認識技術が採用されました。さらには、医療・金融・保険など幅広い業務で対応が可能なモバイル向けクラウド型音声認識サービス「音声認識ブラウザ for iOS/Android」の販売を開始し、今後さらなる拡大が予想されるスマートフォンに対してBtoB、BtoBtoC、BtoCと全方位的な展開を推進いたしました。

教育分野においては、当連結会計年度より販売を開始した高校向けの学習に特化した日本人学習者向け英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL -pronunciation-高校版」を、都立高校11校に納入いたしました。

また、2010年7月に発売したコンシューマー向け製品である、パソコンの文字入力を音声入力できるソフト「AmiVoice® SP」が累計販売本数1万本を達成いたしました。

③医療分野

医療分野においては、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売を開始し、調剤薬局向けおよび放射線科向け製品の販売が好調に推移し、計画どおりに推移いたしました。

④議事録分野

議事録分野においては、当連結会計年度において新たに中央省庁・地方自治体向け5件、民間向け3件の新規案件を獲得し、納入実績を76件といたしました。

(次期の見通し)

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE: Soft Communication Era)」を拓くべく第2次中期経営計画(平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期))を推進いたします。第15期から取り組んでいる「ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販」および「新機軸サービス事業への取り組み」の各施策を継続的に取り組んでいき、あわせて、溢れる声をデータにするサービス事業(VDS: Voice Data Service)、声が価値を生み出すサービス事業(VAS: Voice Activation Service)の展開により収益力の向上を目指してまいります。

また、第16期より組織体制を、CTI事業部、クラウド事業部、医療・公共事業部からなる事業部制にし、営業と開発を一体化することで、第2次中期経営計画における各施策を今まで以上にスピーディに展開を推進してまいります。

次期の業績については、売上高1,350百万円、営業損失250百万円、経常損失331百万円、当期純損失341百万円を見込んでおります。

(中期経営計画の進捗状況)

第2次中期経営計画における経営目標ですが、初年度である当連結会計年度において、外部環境および各施策の実行が計画どおり進まなかった影響から当初計画と乖離が発生したため、今後の経営目標を以下のとおり見直しました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	1,350	1,650
営業利益	△250	27
経常利益	△331	37
当期純利益	△341	27

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、売上高の増大と収益力の向上を経営指標としております。当期においては、売上高1,800百万円、営業利益30百万円を目標に事業を推進いたしました。しかし、売上高が当初計画を下回る結果となり、その影響から営業利益についても当初計画を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、426百万円となりました。

当社は、「第2次中期経営計画」を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は88百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,642百万円を計上し、売上債権の増加額264百万円、関係会社株式売却益△2,008百万円、持分法適用会社からの受取配当金122百万円等を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は43百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出749百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、関係会社株式の売却により収入823百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。リース債務の返済5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	87.0%	87.2%	91.3%
時価ベースの自己資本比率	402.0%	266.3%	139.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来『音声認識市場の創造』のため、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当事業年度におきましては、当期純利益を計上したものの、配当可能利益を計上するには至らなかったため、配当を行う予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生のおよび対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 業績の変動について

A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発および製品開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するにいたっておりません。中期経営計画の各施策を実施し、早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、長い時間を要する可能性もあります。

③ 音声認識技術について

A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要で

あり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

D Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社との関係も良好を保っております。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合は、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO., LTD.、関連会社株式会社サイバークラーク研究所の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 連結子会社AMIVOICE THAI CO., LTD. (AMIVOICE THAI社) について

AMIVOICE THAI社は、タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供をしております。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

B 関連会社株式会社サイバークラーク研究所について

株式会社サイバークラーク研究所は、音声認識やインターネット通信などのIT技術と、各分野の専門知識を持った人材の力を組み合わせ、さまざまな現場で求められるドキュメント（書類）を、お客様の発話音声から作成するという独自のビジネススキームを企画・開発・提供しております。

当社グループは、新たな音声認識ソリューションサービスの提供に向けて同事業を能動的に推進していく方針ですが、当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成24年3月31日現在で、連結従業員94名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期

休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金、外貨建債券等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

⑨ 株式売却の制限

当社グループは、持分法適用会社の譲渡対価の一部を売却先の株式（米国、NASDAQ 上場）で受領いたしました。当該株式については一定期間、売却を制限するロックアップ条項が付されており、その間に当該株価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、その主な事業の内容は次のとおりであります。

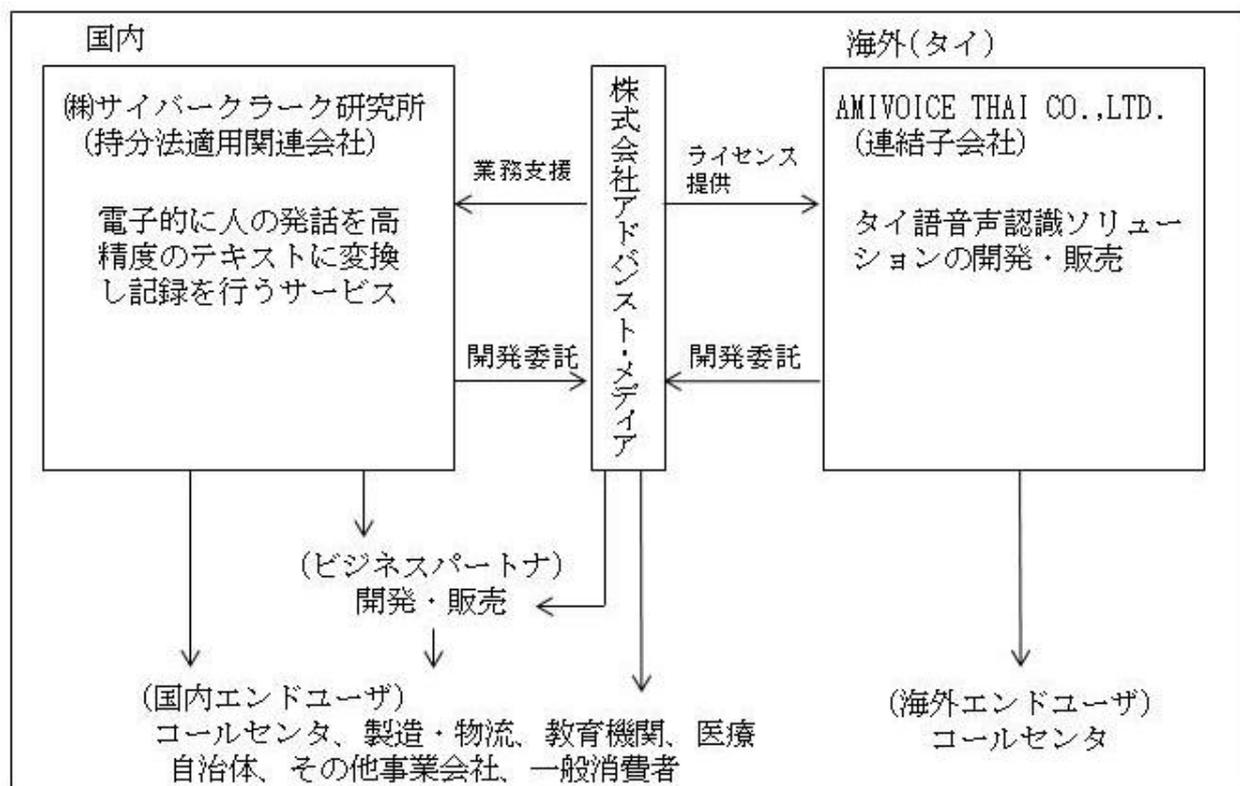
音声事業

当社が、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の 所有割合	事業部門 の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	17,000千 タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
関連会社 (持分法適用会社)	株式会社サイバークラーク研究所	東京都文京区	180,000千 円	直接 30.5%	音声事業	電子的に人の発話を高精度のテキストに変換し記録を行うサービス

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「ありがたい」を享受する仕組みの実現)を事業目的としております。これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①中期経営計画の推進

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期)の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画で確立したコアドメインの土台の(SCEの第1ステップ)の上に、サービス事業の柱を立てることに本格的に取り組んでまいります。サービス事業とは、①「溢れる声をデータにするサービス事業(VDS)」②「声が価値を生み出すサービス事業(VAS)」の2つであり、前者は当社のコアコンピタンスである不特定話者音声認識を核とする文書記録サービスやメール作成サービスなどを指し、後者は自然な発話ベースの音声検索や音声対話、音声翻訳などのサービスを指しています。これらをSCEの第2ステップとして人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓いてまいります。

②顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社グループは『音声認識市場の創造』を企業の命題とし活動をしてまいりましたが、その過程の中で創造のトリガーとなる大多数の初期採用顧客のニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。しかしながら、その試行過程を通じまして、お客様のニーズに合致したマーケットイン型の音声認識ソリューションを提案することが可能となってまいりました。今後は営業と開発の連携を更に強化し、顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションや商品を開発・販売することで、売上および収益を増大させてまいります。

③従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化してまいります。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,026,076
受取手形及び売掛金	635,513	371,323
商品及び製品	22,874	4,848
仕掛品	9,106	371
原材料及び貯蔵品	4	469
未収入金	3,699	387,120
その他	15,078	52,101
貸倒引当金	△4,628	△3,482
流動資産合計	1,859,306	1,838,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,979
減価償却累計額	△28,596	△35,171
減損損失累計額	—	△32,807
建物（純額）	39,102	—
その他	89,829	96,006
減価償却累計額	△69,297	△80,621
減損損失累計額	—	△11,992
その他（純額）	20,532	3,391
有形固定資産合計	59,635	3,391
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	12,619
リース資産	2,160	—
無形固定資産合計	45,719	12,619
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 253,902	*1 1,921,558
敷金及び保証金	73,404	74,042
破産更生債権等	195,150	—
長期前払費用	—	206,861
長期未収入金	—	293,703
その他	87	465
貸倒引当金	△195,150	△1,363
投資その他の資産合計	327,394	2,495,267
固定資産合計	432,749	2,511,278
資産合計	2,292,055	4,350,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,967	69,905
未払金	30,057	35,664
リース債務	5,206	1,381
未払法人税等	10,309	19,881
前受金	54,180	66,014
その他	64,600	30,674
流動負債合計	275,322	223,523
固定負債		
リース債務	1,387	178
繰延税金負債	8,060	144,360
資産除去債務	6,774	6,897
固定負債合計	16,223	151,436
負債合計	291,546	374,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△6,078,271	△4,444,627
株主資本合計	2,084,057	3,717,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	260,691
為替換算調整勘定	△85,572	△5,296
その他の包括利益累計額合計	△85,598	255,394
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	3,975,146
負債純資産合計	2,292,055	4,350,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,512,527	1,239,006
売上原価	598,971	468,780
売上総利益	913,556	770,226
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,034,025	*1, *2 1,060,276
営業損失 (△)	△120,469	△290,049
営業外収益		
受取利息	10,085	4,202
有価証券利息	—	10,117
為替差益	—	9,099
持分法による投資利益	110,887	22,233
雑収入	810	383
営業外収益合計	121,783	46,035
営業外費用		
支払利息	546	267
為替差損	14,698	—
貸倒引当金繰入額	—	3,145
支払手数料	3,170	—
デリバティブ評価損	—	3,354
雑損失	471	15
営業外費用合計	18,886	6,782
経常損失 (△)	△17,571	△250,796
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,008,502
貸倒引当金戻入額	29,042	—
訴訟和解益	—	21,990
持分変動利益	—	2,848
特別利益合計	29,042	2,033,340
特別損失		
固定資産除却損	*3 81	*3 68
投資有価証券売却損	—	84,068
たな卸資産評価損	*4 225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
減損損失	—	*5 48,436
その他	—	7,442
特別損失合計	2,505	140,015
税金等調整前当期純利益	8,965	1,642,527
法人税、住民税及び事業税	6,602	4,312
法人税等調整額	8,060	△8,060
法人税等合計	14,663	△3,748
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,697	1,646,276
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,697	1,646,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,697	1,646,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	260,691
為替換算調整勘定	△1,534	△1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,064	81,574
その他の包括利益合計	△27,599	※1 340,992
包括利益	△33,297	1,987,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,297	1,987,269
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,585,097	4,585,097
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
当期首残高	3,577,231	3,577,231
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,577,231	3,577,231
利益剰余金		
当期首残高	△6,072,573	△6,078,271
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	—	△12,631
当期変動額合計	△5,697	1,633,644
当期末残高	△6,078,271	△4,444,627
株主資本合計		
当期首残高	2,089,755	2,084,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	—	△12,631
当期変動額合計	△5,697	1,633,644
当期末残高	2,084,057	3,717,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△212	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	260,716
当期変動額合計	186	260,716
当期末残高	△25	260,691
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57,786	△85,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,786	80,275
当期変動額合計	△27,786	80,275
当期末残高	△85,572	△5,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57,998	△85,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,599	340,992
当期変動額合計	△27,599	340,992
当期末残高	△85,598	255,394
新株予約権		
当期首残高	—	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	—
当期変動額合計	2,050	—
当期末残高	2,050	2,050
純資産合計		
当期首残高	2,031,756	2,000,509
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	—	△12,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,549	340,992
当期変動額合計	△31,247	1,974,637
当期末残高	2,000,509	3,975,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,965	1,642,527
減価償却費	84,358	55,059
減損損失	—	48,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,042	△194,933
受取利息及び受取配当金	△10,085	△14,319
支払利息	546	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
為替差損益 (△は益)	14,608	△6,900
持分法による投資損益 (△は益)	△110,887	△22,233
持分変動損益 (△は益)	—	△2,848
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,020	122,450
固定資産除却損	81	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	84,068
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,008,502
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	3,354
訴訟和解益	—	△21,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,713	264,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,229	26,295
前払費用の増減額 (△は増加)	1,165	△30,708
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△206,861
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	195,150
その他	△13,775	△31,439
小計	△264,329	△98,868
利息及び配当金の受取額	16,101	12,864
利息の支払額	△546	△267
和解金の支払額	—	△1,000
法人税等の支払額	△9,819	△4,453
法人税等の還付額	893	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,699	△88,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
有価証券の償還による収入	150,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
関係会社株式の売却による収入	—	823,482
有形固定資産の取得による支出	△9,065	△2,930
無形固定資産の取得による支出	△3,335	△700
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△749,056
投資有価証券の売却による収入	—	15,931
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
金銭の信託の取得による支出	△100,000	—
金銭の信託の償還による収入	100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△638
敷金及び保証金の回収による収入	67	497
貸付けによる支出	△3,300	△2,223
貸付金の回収による収入	3,060	920
その他	△472	△28,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,066	△43,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,798	—
リース債務の返済による支出	△5,410	△5,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	△5,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,143	△14,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640,521	△151,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,179	577,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 577,658	※1 426,076

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">143,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	143,902千円	—————		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">97,368千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc. の全株式のMedQuist Holdings, Inc.（現 MModal Inc.）への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項（登記事項・資本構成関係等）に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。</p>	投資有価証券（株式）	97,368千円
投資有価証券（株式）	143,902千円						
—————							
投資有価証券（株式）	97,368千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 368,623千円 支払手数料 96,627千円 研究開発費 177,273千円 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は177,273千円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 81千円 ※4 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。 商品評価損 225千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 378,955千円 支払手数料 98,409千円 研究開発費 190,156千円 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は190,156千円であります。 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 68千円 ※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都豊島区)</td> <td style="text-align: center;">本社設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づき、会社単位でグルーピングを行っております。 当該資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は本社48,436千円(建物32,807千円、工具、器具及び備品11,992千円、ソフトウェア3,635千円)であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを31.8%で割り引いて算定しております。	場所	主な用途	種類	本社 (東京都豊島区)	本社設備等	建物、ソフトウェア、その他
場所	主な用途	種類					
本社 (東京都豊島区)	本社設備等	建物、ソフトウェア、その他					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	405,051千円
組替調整額	—
税効果調整前	405,051
税効果額	△144,360
その他有価証券評価差額金	260,691

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,272
組替調整額	—
税効果調整前	△1,272
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,272

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△364
組替調整額	81,938
持分法適用会社に対する持分相当額	81,574
その他の包括利益合計	340,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	—	—	152,602
合計	152,602	—	—	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)(注)1	普通株式	—	5,000	—	5,000	2,050
	合計	—	—	5,000	—	5,000	2,050

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加5,000株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	—	—	152,602
合計	152,602	—	—	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	5,000	—	—	5,000	2,050
	合計	—	5,000	—	—	5,000	2,050

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,177,658千円	現金及び預金勘定 1,026,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円
現金及び現金同等物 577,658千円	現金及び現金同等物 426,076千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 13,095円89銭	1株当たり純資産額 26,035円68銭
1株当たり当期純損失金額 37円34銭	1株当たり当期純利益金額 10,788円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,000,509	3,975,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,050	2,050
(うち新株予約権)	(2,050)	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,998,459	3,973,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△5,697	1,646,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△5,697	1,646,276
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当 て)(平成22年8月13日取締役会 決議5,000個)であります。	新株予約権(平成16年6月29日定 時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当 て)(平成22年8月13日取締役会 決議5,000個)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。